

【令和4年度事業】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
1	新型コロナ対策事業(緊急雇用対策等)	①ワクチン接種業務の充実強化のための職員配置に伴う、代替職員配置等による職員体制の維持強化、また新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るための庁舎内消毒作業等における職員の時間外勤務手当。 ②臨時的任用職員及び会計年度任用職員の給料、手当等に係る人件費、庁舎内消毒作業に係る職員の時間外勤務手当。 ③臨時的任用職員5,000千円(1人分) 会計年度任用職員4,430千円(2人分) 庁舎内消毒作業等時間外勤務手当2,892千円 ※その他:一般財源 ④臨時的任用職員・会計年度任用職員:公募に対する応募者から書類審査及び面接により選抜された者 庁舎内消毒作業時間外勤務手当:職員	5,954,255	5,954,255			R4.4.1 ~ R5.3.31	【内訳】 臨時的任用職員5,256千円(1人分) 会計年度任用職員4,430千円(2人分) 庁舎内消毒作業等時間外勤務手当2,892千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためワクチン接種業務に係る職員体制の充実強化を図りつつ、業務を滞りなく円滑に実施した。	人事課
2	内部事務システムパッケージ導入事業	①内部事務システムをクラウド化するとともに、電子決裁機能、テレワーク・打刻機能等の追加を行いコロナに強い行政体制を整え、感染対策と公共サービス維持の両立を図る。 ②テレワーク・クラウド化・電子決裁等に係るシステム構築費 ③システム構築費一式27,671千円 ※その他:一般財源 ④市役所及び市職員	27,670,500	12,979,752			R4.4.1 ~ R5.3.29	※充当残27,670,500円-12,979,752円=14,690,748円 230602修正	システムの構築(9事務にかかる事務のシステムのクラウド化)により、目的にあるコロナに強い行政体制を整え、感染対策と公共サービス維持の両立を図った。	財政課
3	新型コロナ対策事業(庁内消耗品)	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎のアルコール等を配置し感染拡大防止対策を行う。 ②消耗品等 ③主な購入品:ハイター(全庁消毒用)、手指消毒用アルコール、キッチンペーパー、使い捨て手袋等)624千円 ※その他:一般財源 ④豊見城市役所庁舎	584,060	584,060			R4.4.1 ~ R5.3.22	消耗品 584,060円の内訳 ・消毒用品 526,240円 手指消毒用アルコール 448,800円 不織布マスク 3,135円 ゴミ袋 74,305円 ・その他モップ、アクリルパネル等 57,820円	庁舎のアルコール等を配置し感染拡大防止対策を実施した。	防災管財課
4	新型コロナ対策事業(情報発信強化事業)	①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、市HPアクセス数が急激に増大する中、HPリニューアルにより、多くの住民に感染対策情報やその他市政情報をより効果的に発信する。 ②委託料 ③HPリニューアル費用一式14,740千円 ※その他:一般財源 ④豊見城市、豊見城市公式HP	12,705,000	12,705,000			R4.4.1 ~ R5.2.9	委託料 HPリニューアル費用一式14,740千円 ・【内訳】 設定費 1,030,000円 サイト構築費 5,680,000円 各種機能設定費 1,540,000円 導入支援費 3,300,000円 計 11,550,000円(税抜) 11,550,000円×1.1=12,705,000円(税込)	市ホームページリニューアルの実施により、目的にある、感染対策情報やその他市政情報をより効果的な発信に努めた。	デジタル推進課
5	国民健康保険特別会計運営事業(健康支援委託事業)	①新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を踏まえた特定健診や医療受診を控えている方へ受診勧奨を行う。また必要な保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで対象者の体力、免疫力の増強を図り、新型コロナウイルス感染症を予防することを目的とする。 ②委託費、備品借上げ料 ③事業費:4,960千円(以下内訳) 役務費17千円(システムセットアップ手数料) 委託料4,477千円(保健師1人派遣分:370千円×1.1×11ヶ月) 使用料及び賃料:466千円(パソコン、机等のリース) ※その他:一般財源 ④国民健康被保険者かつ健診受診者、未受診者、要医療者等	2,386,737	2,386,737			R4.4.1 ~ R5.3.3	委託料2,387,000円 (看護師1人派遣分 R4.8.15-R5.2.28) ※使用料及び賃料、役務費は無し	個別支援・特定健診未受診者や医療未受診者、中断者に対し個別支援を実施した。【支援件数207件(29.6件/月)】 新型コロナウイルス感染症の予防に関する情報発信、集団健診会場の環境整備等を実施した。	健康推進課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
6	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業(臨時休業対応) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、放課後児童クラブにおいて平日午前中から開所するための経費の補助及び小学校の臨時休業期間に利用者に対する通所自粛を要請したことにより、利用者が通所自粛した期間の日割り利用料等の補助を行う。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③1.放課後児童健全育成事業補助金(臨時休業)59,150,000円 (内訳)小学校の臨時休業等に伴う午前中からの開所に対する補助、臨時休業時特別開所支援事業:11,000円/1日、臨時休業時特別開所人材確保支援事業:21,000円/1日、臨時休業時障害児受入推進事業:6,000円/1日、(1日あたり)11,000円+21,000円+6,000円=38,000円、補助見込み日数(土・日を除く平日):22日、(1支援あたり)38,000円×22日=836,000円、(補助額)836,000円×35支援=29,260,000円 市が通所自粛を要請したことによる利用料減免に対するの補助、一日あたりの補助上限額500円/1人、補助見込み日数(土曜日を含む):61日、クラブ登録人数見込40人×通所自粛率70%(当初予算要求時設定)=28人、500円×28人×61日×35支援=29,890,000円 2.新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金 14,000,000円 (内訳)1支援あたり上限400,000円×35支援=14,000,000円 3.ICT化推進事業補助金 17,500,000円 (内訳)1支援あたり上限500,000円×35支援=17,500,000円 4事業計:90,650千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④放課後児童クラブ	17,208,000	5,736,000			R4.4.1 ~ R5.3.31	・放課後児童健全育成事業補助金(臨時休業)59,150,000円 【内訳】 小学校の臨時休業等に伴う午前中からの開所に対する補助、臨時休業時特別開所支援事業:11,000円/1日、臨時休業時特別開所人材確保支援事業:21,000円/1日、臨時休業時障害児受入推進事業:6,000円/1日、(1日あたり)11,000円+21,000円+6,000円=38,000円、補助見込み日数(土・日を除く平日):22日、(1支援あたり)38,000円×22日=836,000円、(補助額)836,000円×35支援=29,260,000円 市が通所自粛を要請したことによる利用料減免に対するの補助、一日あたりの補助上限額500円/1人、補助見込み日数(土曜日を含む):61日、クラブ登録人数見込40人×通所自粛率70%(当初予算要求時設定)=28人、500円×28人×61日×35支援=29,890,000円 2.新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金 14,000,000円 (内訳)1支援あたり上限400,000円×35支援=14,000,000円 3.ICT化推進事業補助金 17,500,000円 (内訳)1支援あたり上限500,000円×35支援=17,500,000円 4事業計:90,650千円	新型コロナウイルス感染症対策を図るために必要な消耗品・備品の購入費用等を補助することで、施設内での感染拡大防止対策を実施した。	子ども応援課
7	子ども・子育て支援交付金	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)(特例措置分) ①新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業等に伴いファミリーサポートセンターを利用する際の利用料助成及び感染拡大防止を図るために必要な消耗品を購入する。 ②ファミリーサポートセンター利用者への扶助費 ③ 6,400円×8校×5日×1日=256千円 消耗品費 75千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④ファミリーサポートセンター利用者	74,800	26,800			R4.4.1 ~ R4.10.25	・ファミリーサポートセンター利用者への扶助費・消耗品費 【内訳】 6,400円×8校×5日×1日=256千円 消耗品費 75千円	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業等に伴いファミリーサポートセンターを利用する際の利用料助成を行い、感染拡大防止対策を実施した。	子育て支援課
8	子ども・子育て支援交付金	養育支援訪問事業(特例措置分) ①新型コロナウイルス感染症対策として、養育支援訪問事業に使用するマスクや消毒液等を購入し、訪問先での感染症対策を講じる。 ②養育支援訪問員に配付する衛生品等 ③マスク(50枚入)880円×12箱=10,560円 携帯用アルコールハンドジェル(100ml)660円×12個=7,920円 次亜塩素酸水(500ml)1,100円×2個=2,200円 消毒液(手指消毒用1L)2,750円×1本=2,750円 合計 23,430円=24千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④養育支援訪問員	14,630	6,630			R4.4.1 ~ R5.2.3	・養育支援訪問員に配付する衛生品等 【内訳】 マスク(50枚入)880円×12箱=10,560円 携帯用アルコールハンドジェル(100ml)660円×12個=7,920円 次亜塩素酸水(500ml)1,100円×2個=2,200円 消毒液(手指消毒用1L)2,750円×1本=2,750円 合計 23,430円=24千円	養育支援訪問事業に使用するマスクや消毒液等を購入し、訪問先での感染症対策を実施した。	子育て支援課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
9	新型コロナ対策事業(認可外保育施設保育料減免補助事業)	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設を支援する。 ②補助金(保育料の減免相当額を補助する) ③算定根拠 児童一人あたり月額60千円を上限に登園自粛日数に応じて保育料を減免した額。 ※前年度(R3.4.1～9.30)の減免実績額をもとに、減免見込額を算出。 ※その他:一般財源 ④認可外保育事業者	1,626,160	1,590,640			R4.4.1 ~ R5.3.29	・補助金(保育料の減免相当額を補助する) 【内訳】 児童一人あたり月額60千円を上限に登園自粛日数に応じて保育料を減免した額。 ※前年度(R3.4.1～9.30)の減免実績額をもとに、減免見込額を算出。	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設を支援し、施設内での感染拡大防止対策を実施した。	保育こども園課
10	子ども・子育て支援交付金	病児保育事業(特例措置分) ①病児保育を実施する施設へ新型コロナウイルス感染症対策を図る経費として補助する ②事業所等の消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品や備品購入など) ③1施設当たり補助基準額300,000円×2施設=600千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④病児保育施設	150,000	50,000			R4.4.1 ~ R5.3.17	・事業所等の消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品や備品購入など) 【内訳】 1施設当たり補助基準額300,000円×2施設=600千円	病児保育を実施する施設へ新型コロナウイルス感染症対策を図る経費として補助し、施設内での感染拡大防止対策を実施した。	保育こども園課
11	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業(特例措置分) ①保育を実施する施設へ新型コロナウイルス感染症対策を図る経費として補助する ②事業所等の消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品や備品購入など) ③1施設当たり補助基準額300,000円～500,000円(29,000,000円) 500,000円×32施設=16,000,000円 400,000円×19施設=7,600,000円 300,000円×18施設=5,400,000円	20,782,260	10,395,260			R4.4.1 ~ R5.3.31	・事業所等の消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品や備品購入など) 【内訳】 1施設当たり補助基準額300,000円～500,000円(公立2施設) 978,260円(私立48施設) 19,804,000円 計20,782,260円	保育を実施する施設へ新型コロナウイルス感染症対策を図る経費として補助し、施設内での感染拡大防止対策を実施した。	保育こども園課
12	子ども・子育て支援交付金	利用者支援事業(特例措置分) ①利用者支援窓口における新型コロナウイルス感染症対策を図る経費に充てる ②利用者支援窓口における消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品) ③補助基準額300,000円 ※その他:補助事業県負担分、一般財源 ④市保育こども園課	43,278	15,278			R4.4.1 ~ R5.1.23	・利用者支援窓口における消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品) 【内訳】 補助基準額300,000円	利用者支援窓口における新型コロナウイルス感染症対策を図り、施設内での感染拡大防止対策を実施した。	保育こども園課
13	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等におけるICT化推進等事業 ①保育日誌・計画書作成等の保育士業務のICT化により、紙媒体での供覧による保育士同士の接触を避け、コロナ禍においても感染対策への取組を実施できる体制を整える。 ②給付費システム導入、設置費及び運営費用 ③給付費システム導入、設置費1,822千円 運営費用2,036千円 計3,858千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④保育所等	1,163,360	583,360			R4.4.1 ~ R5.3.31	・システム導入費、機器購入費、設置費 【内訳】 システム導入費、機器購入費、設置費 座安保育所:627,660円 上田保育所:535,700円 計1,163,360円	システムを導入し、紙媒体での供覧による保育士同士の接触を避け、コロナ禍においても感染対策への取組を実施できる体制を整えた。	保育こども園課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
14	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援拠点事業(特例措置分) ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、子育て支援センター3施設(ぐっぴ〜、ふれんど、まるしえ)へ、マスクや消毒液等の衛生品や備品の購入に対する支援等を行う。 ②【ぐっぴ〜(市直営)】 新型コロナウイルス感染症対策のため、備品を購入する。 【ふれんど、まるしえ】 新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入等に対して補助金を支出する。 ③【ぐっぴ〜(市直営)】 備品購入費259千円 【ふれんど、まるしえ】 1施設300,000円×2=600千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④子育て支援センター3施設(ぐっぴ〜、ふれんど、まるしえ)	300,000	100,000			R4.4.1 ~ R5.3.24	【まるしえ】 新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入等に対して補助金を支出する。 1施設300,000円×1=300千円	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、子育て支援センター(まるしえ)へ、マスクや消毒液等の衛生品や備品の購入に対する支援等を行い、感染拡大防止対策を実施した。	子育て支援課
15	自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅待機が必要となる陽性者等で親族等から支援を受ける事が困難な方へ生活物資の支援を行うとともに、自宅療養者へ電話を掛けて、食糧確保や体調面等の相談にのることで療養者の不安解消を行う。また、コロナ陽性者数が落ちついたら、検診を控えている方に受診勧奨等を行う体制を整え、市民の心身のケアに取り組む。 ②人件費(会計年度任用職員)、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 ③非常勤職員報酬(会任職員):1,512,000円(一般事務1人分)+2,274,000円(保健師1人分)=3,786,000円 期末手当(会任職員):358,000円(一般事務1人分)+350,000円(保健師1人分)=708,000円 社会保険料(会任職員):282,000円(一般事務1人分)+393,000円(保健師1人分)=675,000円 費用弁償(会任職員):47,000円(一般事務1人分)+47,000円(保健師1人分)=94,000円 需用費:876,000円 役務費:849,000円 委託料:8,951,000円(保健師派遣委託2名分)+3,330,000円(一般事務派遣委託1名分)+1,620,000円(支援物資配送委託料)=13,901,000円 使用料及び賃借料:518,000円 ※その他:一般財源 ④親族等から支援を受ける事が困難で、ネット通販等による食料の確保が困難な新型コロナ感染症自宅療養者及びその同居人	7,406,092	7,406,092			R4.4.1 ~ R5.3.31	・人件費(会計年度任用職員)、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 【内訳】 非常勤職員報酬(会任職員):3,324,555円(一般事務1人分、保健師1人分) 期末手当(会任職員):559,980円(一般事務1人分、保健師1人分) 社会保険料(会任職員):619,693円(一般事務1人分、保健師1人分) 費用弁償(会任職員):30,000円(一般事務1人分、保健師1人分) 需用費:535,075円 役務費:21,814円 委託料:1,065,300円(保健師派遣委託1名分)+0円(一般事務派遣委託1名分)(皆減)+1,226,575円(支援物資配送委託料)=2,291,875円 使用料及び賃借料:23,100円	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅待機が必要となる陽性者等で親族等から支援を受ける事が困難な方へ生活物資の支援を行い、検診を控えている方に受診勧奨等を行う体制を整え、市民の心身のケアに取り組んだ。	健康推進課
16	0		0	0			M33.1.0 ~ M33.1.0	・消耗品 【内訳】 フェイスシールド1,380円×12セット×1.1=18,216円 手袋895円×12箱×1.1=11,814円 エプロン905円×5箱×1.1=4,977円 手指用アルコール524円×18本×1.1=10,375円 詰め替え用アルコール4,190円×2本×1.1=9,218円 消毒綿460円×9箱×1.1=4,554円 計59,154円=60千円	乳児家庭全戸訪問事業の訪問員に消毒用アルコール等を配布し、訪問先での感染症拡大防止対策を実施した。	子育て支援課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
17	テレワーク人材育成事業	①自宅に居ながら企業等から仕事を請け負うテレワーク業務に従事する人材(テレワーカー)の育成やその業務の斡旋などを行うことにより、市民の新たな収入源確保に繋げ、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷を緩和し、感染症に強い地域経済を構築する。 ②当該事業に係る委託先職員の人件費、印刷製本費等 ③積算根拠 直接人件費(委託先職員の人件費)事業統括責任者353,000 事業戦略211,800執行管理(一般) 353,100 執行管理(事務経理)199,375 テレワーカー募集 207,900 広報、PR等7,084テレワーカー育成全般 217,300カリキュラム作成、育成プログラム監修211,800 営業・業務斡旋責任者555,975営業・業務斡旋205,000 事業検証、アンケート集計・分析247,100報告書の作成80,000 計 2,849,434 需用費 動画編集ソフトウェア利用費(10名) 467,150 消耗品、雑費 10,028 計477,178 再委託費 情報システム管理業務 600,000 テレワーカー登録・管理業務600,000 テレワーカーの育成業務支援 600,000 業務斡旋支援600,000 計 2,400,000 一般管理費(10%) 572,661 消費税 629,927 事業費 6,929,200 ※その他:一般財源 ④豊見城市民	6,929,000	6,929,000			R4.4.1 ~ R5.1.6	・人件費、印刷製本費等 【内訳】 直接人件費 事業統括責任者353,000 事業戦略211,800 執行管理(一般)353,100 執行管理(事務経理) 199,375 テレワーカー募集 207,900 広報、PR等7,084 テレワーカー育成全般 217,300カリキュラム作成、育成プログラム監修211,800 営業・業務斡旋責任者 555,975 営業・業務斡旋205,000 事業検証、アンケート集計・分析247,100 報告書の作成80,000 計 2,849,434 需用費 動画編集ソフトウェア利用費(10名) 467,150 消耗品、雑費 10,028 計477,178 再委託費 情報システム管理業務600,000 テレワーカー登録・管理業務600,000 テレワーカーの育成業務支援 600,000 業務斡旋支援600,000 計 2,400,000 一般管理費(10%) 572,661 消費税 629,927 事業費 6,929,200	事業実施より、市民の新たな収入源確保に繋げ、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷を緩和に努め、感染症に強い地域経済を構築に寄与した。	産業振興課
18	新商品開発チャレンジ支援事業	①地元の素材などを活用し、地域全体の好循環につながる新たな商品やサービスの開発等を行う者に対し、補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等により疲弊した市内経済の回復を後押しする。 ②商品等の開発又は改良に要する経費に対して支払う補助金 ③積算根拠 事業費(補助金総額)400万円 外部委員報償費:3名×5千円×2回=30千円 一応募毎に、補助対象経費の総額が30万以上の開発又は改良に係る経費に対し、10分の8以内、上限200万円を補助金を支出する。 ※その他:一般財源 ④市内事業者等	3,242,000	3,242,000			R4.4.1 ~ R5.3.31	事業費(補助金総額)400万円 【内訳】 外部委員報償費:2名×5千円×2回=20千円 一応募毎に、補助対象経費の総額が30万以上の開発又は改良に係る経費に対し、10分の8以内、上限200万円を補助金を支出する。	事業実施により、新型コロナウイルス感染症の影響等により疲弊した市内経済の回復を後押しに寄与した。	産業振興課
19	消費喚起事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済状況がひっ迫していることから、市内外ユーザーへ消費を喚起し、外貨も含めて市内経済の循環を促すとともに、キャンペーン終了後も登録店舗への再利用につなげ、市内への更なる経済活性化を図ることで、事業者支援につなげる。またキャッシュレス決済対応がまだの店舗へキャッシュレス化を推奨し、「新しい生活様式」への対応も広めていく。 ②ポイント還元分原資・当該事業に係る委託先職員の人件費・電子マネー使用料・告知ツール製作費・事務局費等 ③積算根拠 ・ポイント還元分原資80,000,000円 20%還元 1回上限3,000円/期間上限9,000円 26,666回×3,000円=80,000,000円 ・事務局(事務局運営に係る費用) 委託先職員の人件費 7,560,000円 電子マネー使用料3,400,000円 告知ツール当製作費用5,101,000円 事務局費440,000円 一般管理費1,650,100円 消費税1,815,110円 事務費計:19,966,210円 ●事業費総計:99,966,210円=100,000千円 ※その他:一般財源 ④ポイント還元利用店舗:市内事業者 ポイント還元対象者:選定したペイメントのアプリ等を活用できる人であれば誰でも。(市内外問わず)	83,175,061	83,175,061			R4.4.1 ~ R4.12.15	ポイント還元分原資・当該事業に係る人件費・電子マネー使用料・告知ツール製作費・事務局費等 【内訳】 ・事業費(ポイント還元分原資) 実績額 決裁回数 152,561円 決済金額 392,739,973円 還元額 69,419,046円 事業費合計:69,419,046円 ・事務局(事務局運営にかかった実績額) 人件費 6,246,000円 電子マネー使用料3,082,571円 告知ツール当製作費用1,650,037円 事務局費390,000円 一般管理費1,136,861円 消費税1,250,546円 事務局費合計:13,756,015円 ●委託費総計:83,175,061円	事業実施により、還元額:69,419,046円と、当初予定額から10,000,000円以上支出を抑えた形になったが、それでも、期間中市内事業者で決裁された金額が392,739,973円と当初予定の4億円に近い結果が得られたことから、当該事業の目的である経済活性化に寄与した。	産業振興課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
20	道路台帳システム導入事業	①道路台帳等(紙ベース)の図面及び調書等をデジタル化することで、対人非接触化を図り、新型コロナ感染症拡大を防止する。 ②委託費、備品購入費 ③台帳システム構築 : 12,243千円 閲覧用PC,サーバー機器 : 3,245千円 計15,488千円 ※その他:一般財源 ④市道路課	15,202,000	15,202,000			R4.4.1 ~ R5.3.28	・委託費、備品購入費 【内訳】 台帳システム構築 : 15,202千円 計15,202千円	道路台帳等(紙ベース)の図面及び調書等をデジタル化することで、対人非接触化を図り、新型コロナ感染症拡大防止対策を実施した	道路課
21	新型コロナ対策(消防職員感染防止対策事業)	①新型コロナウイルス感染症患者等への救急等対応時の感染対策及び帰署後の感染防護衣等の除染対策を行うことで、署内での感染拡大を防ぐ。 ②消防用品費、備品購入費 ③感染防護衣装備一式(新型コロナ等対応) 748,000円(200セット) ランドリーシステム 1,503,502円(洗濯機、乾燥機) 計2,252千円 ※その他:一般財源 ④消防職員、消防庁舎内	2,078,450	2,078,450			R4.4.1 ~ R4.12.21	・消防用品費、備品購入費 【内訳】 感染防護衣装備一式(新型コロナ等対応) 593,450円(200セット) ランドリーシステム 1,485,000円(洗濯機、乾燥機) 計2,079千円	新型コロナウイルス感染症患者等への救急等対応時の感染対策及び帰署後の感染防護衣等の除染対策を行うことで、署内での感染拡大防止対策を実施した。	消防本部総務課
22	教育支援体制整備事業費補助金	(スクール・サポート・スタッフ配置事業) ①スクール・サポート・スタッフが新型コロナウイルスの感染症対策として、児童生徒の健康観察の取りまとめ作業や校内の消毒作業等を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの人員費 ③非常勤職員報酬:(市内小中学校11校)=9,289千円 期末手当:(市内小中学校11校)=2,013千円 費用弁償:(市内小中学校11校)=555千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④市立小中学校 11校	10,756,989	1,503,722			R4.4.1 ~ R5.3.31	スクール・サポート・スタッフの人員費 【内訳】 非常勤職員報酬:(市内小中学校11校)=8,854,479円 期末手当:(市内小中学校11校)=1,607,598円 費用弁償:(市内小中学校11校)=295,200円 ※令和5年3月27日時点見込額	スクール・サポート・スタッフの配置を行い、新型コロナウイルスの感染症対策として、児童生徒の健康観察の取りまとめ作業や校内の消毒作業等を実施した。	教育総務課
23	学校版ネットワーク強化事業	校務用ネットワーク構築業務委託料 ①コロナ禍においてもオンライン授業を円滑に実施できるよう、ボトルネックとなる回線を強化し通信の遅延を改善することでオンライン授業をストレスなく行える環境にする。 ②ネットワーク構築業務一式 10,595千円(税込) ※その他:一般財源負担 ④市立小中学校 11校	10,278,620	10,278,620			R4.4.1 ~ R5.3.20	校務用ネットワーク構築業務委託料 【内訳】 ネットワーク構築業務一式 10,595千円(税込)	コロナ禍においてもオンライン授業を円滑に実施できるよう、ボトルネックとなる回線を強化し通信の遅延を改善することでオンライン授業をストレスなく行える環境整備に努めた。	教育総務課
24	GIGAスクール整備事業	①コロナ禍における教室増に伴いアクセスポイントの整備と遠隔授業を行うに当たり児童生徒を支援するソフトを導入し、円滑に授業を行える環境を整備する。 ②委託料、使用料 ③アクセスポイント174,900円(税込)×13箇所=2,274千円 児童支援ソフト使用料=約8,000台=7,480千円 ※その他:一般財源負担 ④市立小中学校 11校	9,415,120	9,415,120			R4.4.1 ~ R5.3.31	・委託料、使用料 【内訳】 アクセスポイント アクセスポイント12箇所=2,155,120円 授業児童支援ソフト使用料=約8,000台=7,260,000円	コロナ禍における教室増に伴いアクセスポイントの整備と遠隔授業を行うに当たり児童生徒を支援するソフトを導入し、円滑に授業を行える環境を整備に努めた。	教育総務課
25	学力強化支援事業	①長引くコロナ禍の影響により学習意欲に課題を抱え、高校受験に対し不安を抱える市内中学校に通う生徒の受験不安を取り除き、学習意欲の充実・向上を図ることを目的とする。 ②委託料 ③学力強化支援事業委託費一式:8,105千円 ※その他:一般財源負担 ④市内中学3年生(市内3中学校の放課後空き教室を活用し、放課後受験対策講座を委託)	8,105,000	8,105,000			R4.6.13 ~ R5.3.31	・委託料 【内訳】 学力強化支援事業委託費一式:8,105千円	長引くコロナ禍の影響により学習意欲に課題を抱え、高校受験に対し不安を抱える市内中学校に通う生徒の受験不安を取り除き、学習意欲の充実・向上を図ることに寄与した。 ※市内中学3年生(市内3中学校の放課後空き教室を活用し、放課後受験対策講座を委託)	学校教育課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
26	新型コロナ対策事業(体育施設等消耗品)	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内社会教育・体育施設に係る消毒用アルコール等を確保する。 ②消耗品費 ③消耗品費【400千円】 清掃用消毒液 消毒液5ℓ 114本×3,740円(税込)=426,360円 ・中央公民館 ・陸上競技場 ・水泳プール ・与根体育施設 ・中央図書館 ダストボックス(フタ付きゴミ箱)×1=3,500円 合計 429,860円=430千円 ※その他:一般財源負担 ④市内社会教育・体育施設	318,191	318,191			R4.6.13 ~ R5.3.28	・消耗品費 【内訳】 消耗品費【予算:430千円】 消毒用アルコール、ハンドソープ、アルコール用スプレーホトル 318,191円 ・中央公民館 ・陸上競技場 ・水泳プール ・与根体育施設 ・中央図書館 合計 318,191円 残額111,809	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内社会教育・体育施設に係る消毒用アルコール等を配置し、施設内での感染拡大防止対策を実施した。	生涯学習振興課
27	図書館システム連携事業	①新型コロナ感染症の拡大防止を防ぐため、中央図書館と市内11小中学校の図書館システムを連携させて、児童生徒が中央図書館へ来館することなく図書館資料の検索や予約受付、図書館資料の貸出を行うことのできる仕組みを構築し、不特定多数の人々との接触機会を減らし、感染リスクの低減につなげたい。 ②交付金を充当する経費内容 図書館システム構築業務委託 使用料及び賃借料 備品購入費 ③積算根拠 システム導入(初期構築費) 4,400千円 ソフト更新料 1,669千円 備品購入費(パソコン等) 23,962千円 ※その他:一般財源負担 ④中央図書館及び市内11小中学校	29,315,440	29,315,440			R4.4.1 ~ R5.3.17	・②交付金を充当する経費内容 【内訳】 図書館システム構築業務委託 使用料及び賃借料 備品購入費 ③積算根拠 10節 消耗品 0円→83千円 内訳(機器買取) → 83千円(リース買取) 12節 委託料 システム導入(初期構築費) 4,400千円→13,080千円 内訳(構築委託) → 8,800千円【(中央図書館分)】 → 3,843千円【(学校図書館分)】 残 437千円 13節 使用料及び賃借料 1,669千円→ 0円 17節 備品購入費 23,962千円→16,868千円 内訳(機器購入) →16,445千円(機器購入(パソコン等)) → 145千円(リース買取) 残 278千円	事業実施により、システムを構築およびデジタル化の推進を図り、感染リスクの低減を図れる行政体制の整備に取り組んだ。 (中央図書館1館と市内中学校3校、市内小学校8校の合計11校との図書館システム連携)	生涯学習振興課
28	学校給食関連事業所支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の小中学校が臨時休業となった影響を受けて事業機会が減少した学校給食関連の事業者に対し、支援を実施する。 ②負担金補助金及び交付金 ③180,000円(1日当たりの支援金)×30日(臨時休校の日数)=5,400千円 ④学校給食関連事業者(米飯・パン製造業者)	2,855,659	2,855,659			R4.9.1 ~ R5.3.29	・負担金補助金及び交付金 【内訳】 令和3年1月の一斉臨時休校回数に対して、1日当たりの負担額をかけた算出。 ①パン:427,077円 ⇒8,073人(児童生徒数)×2回(提供回数)=16,146人 ⇒16,146人×29.39円(加工賃)×0.9(削減率)=427,077円 ②米飯:2,428,582円 ⇒8,073人(児童生徒数)×11回(提供回数)+5,779人(児童数)×1回(提供回数)=94,582人 ⇒94,582人×28.53円(加工賃)×0.9(削減率)=2,428,582円 ①+②より ⇒427,077円+2,428,582円=2,855,659円	学校給食専用パン・米飯を提供している業者へ支援を行うことで、工場経営の安定を図り、学校給食への影響の低減に努めた。	学校教育課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
29	学校保健特別対策 事業費補助金	学校等における感染症対策等支援事業 ①コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②消耗品費、備品費、通信運搬費等 ③(1,800千円×10校)+(1,350千円×1校)=19,350千円 ※その他：一般財源負担 ④豊見城市立小中学校(11校)	19,348,944	9,674,944			R4.6.30 ~ R5.3.15	・消耗品費、備品費、通信運搬費等 【内訳】 ※豊見城市立小中学校合計(11校)=19,348,944円 (小学校) 上田小学校:1,799,974円 長嶺小学校:1,799,785円 座安小学校:1,349,843円 豊見城小学校:1,799,861円 伊良波小学校:1,799,920円 とよみ小学校:1,799,882円 豊崎小学校:1,799,834円 ゆたか小学校:1,799,906円 豊見城中学校:1,800,000円 長嶺中学校:1,799,995円 伊良波中学校:1,799,944円	事業実施により各学校の施設内での感染拡大防止対策を実施した。	教育総務課
30	国民健康保険税コ ロナ減免申請窓口 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合の国民健康保険税の減免について、減収のあった国保加入者への減免制度の周知、相談及び申請窓口の体制拡充を図る ②会計年度任用職員(R4.7~R5.3)1名分の報酬、手当、共済費及び費用弁償。 ③会計年度任用職員1名分(R4.7月~R5.3月 月21日勤務) 報酬6,545円×21日×9月(7月~R5.3月)×1人≒1,238,000円 期末手当178,678円(12月期)×1人≒179,000円 共済費①21,834円×3月≒66,000円 共済費②(22,523円×6月)+28,388円≒164,000円 費用弁償4,200円×9月×1人≒38,000円 計1,685千円 ※その他：一般財源負担 ④国保加入世帯のうち新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入・給与収入の減少がある世帯。	1,558,049	1,558,049			R4.6.30 ~ R5.3.31	・会計年度任用職員(R4.7~R5.3)1名分の報酬、手当、共済費及び費用弁償。 【内訳】 会計年度任用職員1名分(R4.7月~R5.3月 月21日勤務) 報酬6,545円×21日×9月(7月~R5.3月)×1人≒1,238,000円 期末手当178,678円(12月期)×1人≒179,000円 共済費①21,834円×3月≒66,000円 共済費②(22,523円×6月)+28,388円≒164,000円 費用弁償4,200円×9月×1人≒38,000円 計1,685千円 ※④国保加入世帯のうち新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入・給与収入の減少がある世帯。	事業実施により、減免申請者に対し、敵瀬名必要な減免支援等を実施した。	国民健康保険課
31	就学援助(新型コ ロナウイルス対策)拡 充事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により世帯収入が減少した保護者に対し、児童生徒が就学に必要な費用を援助することで義務教育の円滑な実施を図る。 ②扶助費 ③小学校(児童30名分) (単価 学用品費・校外活動費14,780円、給食費44,000円、修学旅行費20,000円) 中学校(生徒20名分) (単価 学用品費・校外活動費26,050円、給食費49,500円、修学旅行費55,000円) ※その他：一般財源負担 ④就学上、支援が必要と認められる児童生徒の保護者	448,695	448,695			R4.6.30 ~ R5.3.24	・扶助費 【内訳】 小学校(児童7名分) (単価 学用品費・校外活動費14,780円、給食費44,000円、修学旅行費20,000円) 中学校(生徒5名分) (単価 学用品費・校外活動費26,050円、給食費49,500円、修学旅行費55,000円) ※就学上、支援が必要と認められる児童生徒の保護者	事業実施により、支援を必要とする児童生徒の支援に取り組んだ。	学校教育課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
32	小中学校「生理の貧困」対策支援事業	①コロナ禍における経済的理由等により生理用品の購入が困難な世帯の負担軽減を図り、市内小中学校に在籍する児童生徒の就学機会を確保する観点から「生理の貧困」対策として生理用品の配布を行う。 ②生理用品購入費用 ③令和3年度における市内小中学校の就学援助率を基礎値とし、基礎値に在籍する女子児童生徒数を乗じて対象者数を設定。(小学校5.6年生及び中学校1～3年生) ④一般的生理用品単価:258円(税抜き) 小学校就学援助率:17.00% 女子児童数:873人 対象者数①:873人*17.00%=148人 148人*用品単価258円*2種*1.1*10ヶ月=840,048円 中学校就学援助率:19.22% 女子生徒数:1,117人 対象者数②:1,117人*19.22%=215人 215人*用品単価258*2種*1.1*10ヶ月=1,220,340円 計2,060,388≒2,061千円 ※その他:一般財源負担 ④市内小中学校に在籍する生理用品を必要とする女子児童生徒へ配付する。	1,852,705	1,852,705			R4.6.30 ~ R5.3.22	・生理用品購入費用 【内訳】 令和3年度における市内小中学校の就学援助率を基礎値とし、基礎値に在籍する女子児童生徒数を乗じて対象者数を設定。(小学校5.6年生及び中学校1～3年生) ④一般的生理用品単価:258円(税抜き) 小学校就学援助率:17.00% 女子児童数:873人 対象者数①:873人*17.00%=148人 148人*用品単価258円*2種*1.1*10ヶ月=840,048円 中学校就学援助率:19.22% 女子生徒数:1,117人 対象者数②:1,117人*19.22%=215人 215人*用品単価258*2種*1.1*10ヶ月=1,220,340円 計2,060,388≒2,061千円 ※市内小中学校に在籍する生理用品を必要とする女子児童生徒へ配付する。	校内トイレや保健室に生理用品を設置し「生理の貧困」対策を実施した。	学校教育課
33	「生理の貧困」対策支援事業	①コロナ禍における経済的理由等により、高校や大学、専門学校などに在籍する学生(15歳～22歳)の5人に1人が生理用品の入手に苦労しているといった「生理の貧困」が全国的にクローズアップされたが、長引く新型コロナウイルスの影響で経済的な困窮が深刻化し、幅広い年齢層においても「生理の貧困」が増加する恐れがある。生理用品は女性にとって生活必需品であり、購入する余裕がなければ日常生活や健康への影響も懸念される。そこで、生理用品の購入が困難な世帯の負担軽減を図るため、支援を必要とする方に生理用品を無償提供する。 ②生理用品の購入費(消耗品費):1人につき2種類×4回提供(2ヶ月に1度の提供) ③(①で記載した「生理の貧困」の割合を使用) 市内15歳～22歳の女性人数(R4.4.30時点)×①割合 2,819人×20%≒563人 生理用ナプキン単価258円×563人×1.1×2種類×4回=1,278,235円≒1,279千円 ※その他:一般財源負担 ④生理用品の購入が困難な女性	867,427	867,427			R4.6.30 ~ R5.3.29	・生理用品の購入費(消耗品費):1人につき2種類×4回提供(2ヶ月に1度の提供) 【内訳】 (①で記載した「生理の貧困」の割合を使用) 市内15歳～22歳の女性人数(R4.4.30時点)×①割合 2,819人×20%≒563人 生理用ナプキン単価258円×563人×1.1×2種類×4回=1,278,235円≒1,279千円 ※生理用品の購入が困難な女性	生理用品の購入が困難な世帯の負担軽減を図るため、支援を必要とする方に生理用品を無償で提供した。	子育て支援課
34	新型コロナ対策(感染対策用寝具一式)	①職員間の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、寝具類をアルコール清拭可能なマットへ変更し、シーツ類も個人貸与を行う。 ②備品購入費 ③防水清拭消毒マット880,000円 防水シーツ274,560円 マクラ204,050円、マクラカバー160,160円 毛布151,250円、毛布カバー243,100円 計1,914千円 ※その他:一般財源負担 ④消防庁舎内仮眠室	1,900,000	1,900,000			R4.6.30 ~ R4.12.9	・備品購入費 【内訳】 防水清拭消毒マット870,000円 ・消耗品費 【内訳】 防水シーツ325,000円 マクラ175,000円、マクラカバー130,000円 毛布137,500円、毛布カバー262,500円 計1,900千円	事業実施により、職員間の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施した。	消防本部消防署
35	子育て応援一時給付金事業①	①①コロナ禍において物価高騰等に直面する、子育て世帯に対する支援として児童手当等(特例給付を含む)受給者へ児童1人につき5,000円を給付 ②給付金、需要費(印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託費(封入封緘費、システム改修業務費) ③給付金:28,772(千円)・印刷製本費:251(千円)・役務費:639(千円)・委託料:1,758(千円) ※その他:一般財源負担 ④令和4年9月分支給対象児童・令和4年9月15日(令和4年8月31日までに生まれた児童)までに認定請求手続きをした対象児童等	17,544,244	17,544,244			R4.6.30 ~ R5.3.24	・給付金、需要費(印刷製本費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託費(封入封緘費、システム改修業務費) 【内訳】 ・給付金:69,543(千円)・印刷製本費:251(千円)・役務費:1,201(千円)・委託料:1,758(千円) ※令和4年9月分支給対象児童・令和4年9月15日(令和4年8月31日までに生まれた児童)までに認定請求手続きをした対象児童等	コロナ禍において物価高騰等に直面する、子育て世帯に対する支援として児童手当等(特例給付を含む)受給者へ児童1人につき5,000円を給付した。	こども応援課

【令和4年度事業】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
36	子育て応援一時給付金事業②	①コロナ禍において物価高騰等に直面する、子育て世帯に対する支援として児童手当等(特例給付を含む)受給者へ児童1人につき5,000円を給付 ②給付金 ③給付金:41,333(千円) ④令和4年9月分支給対象児童・令和4年9月15日(令和4年8月31日までに生まれた児童)までに認定請求手続きをした対象児童等	41,333,000	41,333,000			R4.6.30 ~ R5.3.24	No.35と同内容		こども応援課
37	豊見城市消費喚起事業(クーポン券)第1弾①	①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 ②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 ③積算根拠 ・クーポン券分原資13,945,000円 ・事務費(事務局運営に係る費用) →委託先職員の人件費 7,137,000円 →クーポン券印刷製本費2,196,200円 →宛名印字・封入封緘386,400円 →クーポン券郵送料27,887世帯×210円=5,856,270円 →換金関連費用1,034,000円 →告知ツール当製作費用612,500円 →事務局費310,000円 →一般管理費1,751,410円 消費税1,928,378円 事務費計:21,212,158円 ●事業費総計:160,648千円 (うち第1弾予算分81,094千円) ※その他:一般財源負担 ④クーポン利用可能店舗:市内事業者 クーポン利用者:市民のみ	82,338,829	82,338,829			R4.6.30 ~ R5.3.27	クーポン券分原資、人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 【内訳】 積算根拠 ・事業費(クーポン券分原資) 令和4年12月1日以降に使用されたクーポンで第1弾分 134,609枚×500円=67,304,500円 ・事務費(事務局運営に係る費用) →人件費 2,736,000円 →クーポン券印刷製本費1,843,292円 →宛名印字・封入封緘509,079円 →クーポン券郵送料27,887世帯×180円=5,019,660円 →換金関連費用535,647円 →告知ツール当製作費用1,201,388円 →事務局費580,000円 →一般管理費1,242,506円 消費税1,366,757円 事務費計:15,034,329円 ●委託費総計:82,338,829円	事業実施により、当初予定していたクーポン券利用率85%をはるかに上回り、94%となっていることから、豊見城市内の消費喚起に十二分に寄与できたと考えている。	産業振興課
38	農産物物価高騰等緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた生産農家に対し、経営に必要な肥料・飼料・資材等の購入に係る費用の一部を補助することで、生産性の維持・継続を図る。 ②肥料・飼料・資材等の購入に係る費用の一部、振込手数料 ③補助:392人×40,000円(上限) 振込手数料392×770円 ※その他:一般財源負担 ④市内農家(農業)	9,452,977	9,452,977			R4.6.30 ~ R5.3.31	・肥料・飼料・資材等の購入に係る費用の一部、振込手数料 【内訳】 補助:392人×40,000円(上限) 振込手数料392×770円 申請者数:340名 上限40,000円 219名 8,760,000円 上限40,000円未満 21名 563,617円 振込手数料 240名 129,360円 合計 9,452,977円 ※市内農家(農業・畜産野菜・花卉・果樹・さとうきび)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた生産農家に対し、経営に必要な肥料・飼料・資材等の購入に係る費用の一部を補助することで、生産性の維持・継続に取り組んだ。	農林水産課
39	水産業原油価格高騰等緊急支援事業	①コロナ禍における影響を受けた漁業者に対し、漁業に必要な船舶用燃料の購入に係る費用の一部を補助することで、漁業活動の維持・継続を図る。 ②船舶用燃料に係る費用の一部 ③53人×40,000円(上限) ※その他:一般財源負担 ④市内漁業者	137,000	137,000			R4.6.30 ~ R5.2.27	・船舶用燃料に係る費用の一部 【内訳】 53人×40,000円(上限) 申請者数:4名 上限40,000円 3名 40,000円 上限40,000円未満 1名 17,000円 合計 137,000円 ※市内漁業者	コロナ禍における原油価格の影響を受けた漁業者に対し、漁業に必要な船舶用燃料の購入に係る費用の一部を補助することで、漁業活動の維持・継続に取り組んだ。	農林水産課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
40	豊見城市消費喚起事業(クーポン券)第2弾	<p>①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。</p> <p>【第2弾】</p> <p>②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等</p> <p>③積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーポン券分原資139,670,000円 →約27,934世帯×5,000円分(500円×10枚)=139,670,000円 ・事務費(事務局運営に係る費用)15,409,425円 消費税1,540,942円 事務費計:16,950,367円 ●事業費総計:156,620,367円≒156,621千円 <p>※その他:補助事業県負担、一般財源</p> <p>④クーポン利用可能店舗:市内事業者 クーポン利用者:市民のみ</p>	144,757,739	144,757,739			R4.6.30 ~ R5.3.27	<p>クーポン券分原資、人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等</p> <p>【内訳】</p> <p>積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費(クーポン券分原資) 259,553枚×500円=129,776,500円 ・事務費(事務局運営に係る費用) →人件費 3,438,000円 →クーポン券印刷製本費1,851,014円 →宛名印字・封入封緘539,072円 →クーポン券郵送料28,004世帯×180円=5,040,720円 →換金関連費用134,000円 →告知ツール当製作費用1,133,384円 →事務局費245,000円 →一般管理費1,238,119円 消費税1,361,930円 事務費計:14,981,239円 ●委託費総計:144,757,739円 	事業実施により、当初予定していたクーポン券利用率85%をはるかに上回り、94%となっていることから、豊見城市内の消費喚起に十二分に寄与できたと考えている。	産業振興課
41	保育施設食材費負担軽減事業	<p>①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、市内保育施設において従来の栄養バランスを保った給食等が提供されるよう支援する。</p> <p>②負担金補助及び交付金(給付型)</p> <p>③【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認可保育施設40施設10,620,450円 認可外保育施設3施設153,000円 <p>【参考:給付額算式】</p> <p>単価12円×給食提供児童数3,350人×年間給食提供日数(延べ見込)290日≒11,660千円</p> <p>※その他:補助事業県負担、一般財源</p> <p>④市内保育施設</p>	9,967,000	4,874,000			R4.9.13 ~ R5.3.29	<p>・負担金補助及び交付金(給付型)</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認可保育施設38施設9,491,000円 認可外保育施設6施設476,000円 <p>【参考:給付額算式】</p> <p>単価12円×給食提供児童数×年間給食提供日数(見込)</p>	給食費徴収額を値上げすることなく、市内保育施設において従来通りの栄養とバランス、量を保った給食の提供に取り組んだ。	保育こども園課
42	新型コロナウイルス検査キット購入事業	<p>①市役所業務の停滞を防ぐため、自宅待機期間の短縮や、陽性者を早期に発見し職場内での感染拡大を防止する目的で新型コロナウイルス検査キットを購入する。</p> <p>②消耗品費</p> <ul style="list-style-type: none"> ③新型コロナウイルス検査キット1,100,000円 (1,100円×1,000個=1,100,000円(税込)) <p>※その他:一般財源</p> <p>④市職員等</p>	1,100,000	138,600			R4.8.4 ~ R4.8.30	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス検査キット1,100,000円 (1,100円×1,000個=1,100,000円(税込)) <p>※3月31日までの使用状況 126個</p>	濃厚接触者、体調不良者または無症状陽性者の職員に対し新型コロナウイルス検査キットを配付。自宅待機期間の短縮や、陽性者を速やかに発見することで職場内感染拡大を防止し、市役所業務を滞りなく円滑に実施に寄与した。	人事課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
43	抗原検査キット配送等事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止と、安全・安心な社会生活を維持すること及び医療機関へ受診者が集中することを回避するとともに、軽症者等が安心して自宅療養をできること。 ②委託料 ③抗原定性検査キット配布委託料:21,527,338円 ≒21,528千円 ※その他:一般財源 ④市民 新型コロナウイルス感染症陽性者と同居する濃厚接触者	17,674,390	17,674,390			R4.8.1 ~ R4.11.1	抗原定性検査キット配布委託料:17,674,390円	以下の日程で、抗原検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。 ①8/19~9/25 新型コロナウイルス感染症拡大防止と、安全・安心な社会生活を維持すること及び医療機関へ受診者が集中することを回避すること。 ②9/26~10/31 新型コロナウイルス感染症拡大防止と、安全・安心な社会生活を維持すること、軽症者等が安心して自宅療養をできること。	健康推進課
44	新型コロナウイルス感染症拡大防止宿泊費助成金交付事業	①新型コロナウイルス感染症陽性者と同居する濃厚接触者に対し、感染を防ぐ目的のため宿泊に要した費用の一部を予算の範囲内で助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、市内における感染拡大防止する。 ②負担金補助及び交付金 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止宿泊費助成金5,000,000円 (200人×5泊×5,000円(上限)=5,000,000円) ※その他:一般財源 ④市民 新型コロナウイルス感染症陽性者と同居する濃厚接触者	2,026,568	2,026,568			R4.8.15 ~ R5.3.3	・申請件数58件(宿泊人数96人、宿泊日数494泊) 補助金支給額:2,026,568円	事業実施により、経済的負担の軽減を図り、市内における感染拡大防止対策を実施した	都市計画課
45	公共交通事業者応援事業	①コロナ禍における市民の生活に欠かせない公共交通サービスを維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の事業者に応援金を支給する。 ②通信運搬費、補助金 ③・文書郵送費(交付決定通知) 111件×740円/件=82,140円 ・手数料(振込手数料) 98件×500円/件=49,000円 ・給付金 路線バス 22台×150,000円/台=3,300,000円 タクシー 243台×40,000円/台=9,720,000円 ハイヤー 89台×40,000円/台=3,560,000円 ※その他:一般財源 ④市内を運行する路線バス、市内に本社又は営業所のあるハイヤー、タクシー車両	15,293,646	15,293,646			R4.11.29 ~ R5.3.6	・文書郵送費 3,646円 特定記録郵便 13通(交付決定通知) ・給付金 15,290,000円 路線バス 23台×150,000円/台=3,450,000円 タクシー 235台×40,000円/台=9,400,000円 ハイヤー 61台×40,000円/台=2,440,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に影響を受けている公共交通事業者を支援し、公共交通サービスを維持に努めた。	都市計画課
46	保育施設光熱費負担軽減事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた市内保育施設に対し、負担軽減を図るため、光熱費高騰分に相当する給付金を支給する。 ②負担金補助及び交付金 ③【対象施設】 認可保育施設46施設12,421,500円 認可外保育施設17施設2,933,000円 【参考:給付額算式】 単価3500円×認可定員4,387人 (認可外保育施設については、保育室面積を1.65㎡で除した定員) ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④市内保育施設	11,927,000	5,645,000			R4.11.29 ~ R5.3.29	・負担金補助及び交付金(給付型) 【対象施設】 認可保育施設37施設10,603,000円 認可外保育施設11施設1,324,000円 【参考:給付額算式】 単価3500円×認可定員	事業実施により、市内保育施設の光熱費に係る負担の軽減に取り組んだ。	保育こども園課

【令和4年度事業】豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
47	家庭系ごみ収集運搬委託業者緊急支援金	①コロナ禍において、原油価格の高騰・物価高騰など厳しい事業環境にある家庭系ごみ収集運搬委託業者に対し、安定した収集運搬業務の継続に資するため支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③支援金の支給 480千円×8区割=3,840千円 ※その他:一般財源 ④豊見城市一般廃棄物(家庭系ごみ)収集運搬業務の委託を受けている業者7業者(8区割)	3,840,000	3,840,000			R4.11.29 ~ R4.12.23	・支援金の支給 480千円×8区割=3,840千円	事業実施により、豊見城市一般廃棄物(家庭系ごみ)収集運搬業務の委託を受けている業者に支援金を交付し、安定した収集運搬業務の継続に取り組んだ。	生活環境課
48	放課後児童クラブ 光熱費負担軽減事業	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた市内放課後児童クラブに対し、負担軽減を図るため、光熱費高騰分に相当する給付金を支給し、コロナ禍でのクラブの円滑な運営を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③【積算】 ・単価×定員数 →1,000円×1,385人=1,385,000円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④市内放課後児童クラブ	946,000	478,000			R4.11.29 ~ R5.3.31	・負担金補助及び交付金(給付型) 【積算】 ①単価×②定員数 →①1,000円×②1,385人×=1,385,000円	事業実施により、市内放課後児童クラブに対し、負担軽減を図るため、光熱費高騰分に相当する給付金し、負担軽減に取り組んだ。	こども応援課
49	放課後児童クラブ 食材費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、給付金を給付し、コロナ禍でのクラブの円滑な運営を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③単価×年間登録児童数(見込)×年間開所日数(見込) →3円×1,283人×288日=1,108,512円 ≒1,110,000円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④市内放課後児童クラブ	598,000	305,000			R4.11.29 ~ R5.3.31	・負担金補助及び交付金(給付型) 【積算】 ①単価×②年間登録児童数(見込)×③年間開所日数(見込) →①3円×②1,283人×③288日=1,108,512円 ≒1,110,000円	事業実施により、市内放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、給付金を給付し、保護者等の負担軽減に取り組んだ。	こども応援課
50	畜産農家経営支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰等による配合飼料価格高騰に直面する乳用牛、肉用牛、豚を家畜する畜産農家の経営支援を目的に、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③【積算】 乳用牛 経産牛17,000円×97頭=1,649,000円 育成牛4,500円×34頭=153,000円 肉用牛 繁殖牛3,400円×545頭=1,853,000円 肥育牛11,000円×96頭=1,056,000円 豚 種雌豚4,100円×137頭=561,700円 種雄豚3,900円×19頭=74,100円 種雌候補豚1,500円×60頭=90,000円 肥育豚1,100円×127頭=139,700円 子豚200円×162頭=32,400円 ※その他:一般財源 ④市内に住所を有する畜産農家等	3,917,000	3,917,000			R4.11.29 ~ R5.3.29	乳用牛 経産牛 17,000円×97頭=1,649,000円1,955,000円 育成牛 4,500円×34頭=153,000円108,000円 肉用牛 繁殖牛 3,400円×545頭=1,853,000円1,139,000円 肥育牛 11,000円×96頭=1,056,000円715,000円 合 計 3,917,000円 豚 種雌豚 4,100円×137頭=561,700円 種雄豚 3,900円×19頭=74,100円 種雌候補豚 1,500円×60頭=90,000円 肥育豚 1,100円×127頭=139,700円 子豚 200円×162頭=32,400円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等による配合飼料価格高騰に直面する乳用牛、肉用牛、豚を家畜する畜産農家の経営支援に取り組んだ。	農林水産課
51	非接触型処理システム導入事業	①コロナ禍において、感染症防止対策のため対面での現金受け渡しを行わない非接触型公金取扱い機器の導入を行う。 ②③ ・物品購入費 3,096,500円 ・設置工事費 825,000円 ※その他:一般財源 ④市会計課	3,701,500	3,701,500			R4.9.13 ~ R5.3.30	・物品購入費 2,915,000円 ・設置工事費 786,500円	コロナ禍において、感染症防止対策のため対面での現金受け渡しを行わない非接触型公金取扱い機器を導入し、感染症拡大防止を実施した。	会計課

【令和4年度事業】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
52	新型コロナ対策事業(コロナ感染症特殊勤務)	①コロナ感染症感染者と思われる緊急搬送等の対応に必要な救急隊員の特殊勤務手当を支給し、救急隊員の感染を防ぐとともに安全・安心な救急体制を構築する。 ②特殊勤務手当 ③積算根拠 R4.12末実績約5,277千円 5,277千円/9ヶ月×12月=7036千円 ※その他:一般財源 ④消防本部	6,285,000	6,285,000			R4.4.1 ~ R5.3.31	・特殊勤務手当(4月~2月実施分) 6,137,000円(合計355人)	新型コロナ感染症感染者と思われる緊急搬送等の対応に必要な救急隊員へ特殊勤務手当を支給し、救急隊員の感染を防ぐとともに安全・安心な救急体制の構築に努めた。	消防本部&人事課
53	豊見城市消費喚起事業(クーポン券)第1弾②	①市内の取扱店舗等で利用可能なクーポン券を市内の全世帯に発行・配布し、市民の生活を支援し消費の後押しをすることにより、市内事業所の積極的な活用を促し、多様な世界情勢の影響による物価高騰と新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷緩和を図る。 ②クーポン券分原資、委託先職員の人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 ③積算根拠 ・クーポン券分原資13,945,000円 ・事務局(事務局運営に係る費用) →委託先職員の人件費 7,137,000円 →クーポン券印刷製本費2,196,200円 →宛名印字・封入封緘386,400円 →クーポン券郵送料27,887世帯×210円=5,856,270円 →換金関連費用1,034,000円 →告知ツール当製作費用612,500円 →事務局費310,000円 →一般管理費1,751,410円 消費税1,928,378円 事務局費計:21,212,158円 ●事業費総計:160,648千円 (うち第1弾予算分63,945千円) ④クーポン利用可能店舗:市内事業者 クーポン利用者:市民のみ	63,945,000	63,945,000			R4.6.30 ~ R5.3.27	クーポン券分原資、人件費、印刷製本費、宛名印字・封入封緘費、クーポン券郵送料、換金関連費用、告知ツール等製作費、事務局費、一般管理費等 【内訳】 積算根拠 ・事業費(クーポン券分原資) 令和4年11月末日までに使用されたクーポンで第1弾のみ 127,890枚×500円=63,945,000円	事業実施により、当初予定していたクーポン券利用率85%をはるかに上回り、94%となっていることから、豊見城市内の消費喚起に十二分に寄与できたと考えている。	産業振興課
54	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰等への対策として、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整え、より安心して出産・子育てができるよう支援する。 (1) 伴走型相談支援 ・妊娠届出時、妊娠8か月時、出生届後で妊産婦とパートナー等と面談を実施し、アンケートや子育てガイドを一緒に確認することにより、出産・育児の見通しを立て、必要な支援の実施、サービス提供をする。 (2) 出産・子育て応援ギフト 出産応援ギフト(5万円相当):妊娠届出時の面談を実施後支給 子育て応援ギフト(5万円相当):出生届後の面談実施後支給 ②需用費・役務費・使用料及び賃借料・委託料・負担金補助及び交付金 ③積算根拠 消耗品費46,000円 印刷製本費84,000円 郵便料金104,000円 システム改修委託3,080,000円 パソコンリース料(給付システム端末)53,000円 備品購入費170,000円 出産・子育て応援給付金(ギフト)61,300,000円(※1) ※1【内訳】 出産・子育て応援ギフト 583人×100,000円=58,300,000円 出産ギフト 60人×50,000円=3,000,000円 計64,837千円 ※その他:補助事業県負担、一般財源 ④市内の妊婦、子育て世帯(家族)			63,738,000	9,241,000	R5.3.17 ~ R6.3.31	令和5年度へ繰越		子育て支援課

【令和4年度事業】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証 年度終了分

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R4 実績		R5 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	R4 担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
55	子育て応援一時給 付金事業③	①コロナ禍における物価高騰等への対策として、子育て世帯に対する支援として児童手当等(特例給付を含む)受給者へ児童1人につき5,000円を給付 ②給付金、需要費(印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託費(封入封緘費、システム改修業務費) ③・給付金:70,105(千円)・印刷製本費:251(千円)・役務費:639(千円)・委託料:1,758(千円) ※その他:一般財源 ④令和5年2月分支給対象児童として、認定請求手続きをした対象児童等			72,753,000	65,477,000	R5.3.17 ~ R6.3.31	令和5年度へ繰越		こども応援課
合計			742,501,375	672,927,440	136,491,000	74,718,000				